

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	567,402	流動負債	1,301,014
現金及び預金	378,971	買掛金	12,957
売掛金	152,900	1年内返済予定の長期借入金	1,042,948
貯蔵品	17,023	未払金	131,258
未収入金	4,685	未払費用	31,128
その他	15,620	未払法人税等	4,663
貸倒引当金	1,798	前受金	126
		預り金	74,993
		その他	2,940
固定資産	3,231,667	固定負債	1,645,844
有形固定資産	3,183,078	長期借入金	1,579,152
建築物	47,410	退職給付引当金	15,711
構築物	2,805,869	役員退職慰労引当金	7,440
機械及び装置	313,255	その他	43,541
車両運搬具	80		
工具、器具及び備品	8,176	負債合計	2,946,859
建設仮勘定	8,286		
無形固定資産	20,883	(純資産の部)	
ソフトウェア	19,365	株主資本	852,210
電話加入権	818	資本金	2,000,000
施設利用権	700		
投資その他の資産	27,704	利益剰余金	1,147,789
長期前払費用	930	その他利益剰余金	1,147,789
差入保証金	26,774	繰越利益剰余金	1,147,789
		純資産合計	852,210
資産合計	3,799,070	負債及び純資産合計	3,799,070

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

損 益 計 算 書

〔平成20年4月 1日から〕
〔平成21年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,486,669
売 上 原 価		1,170,116
売 上 総 利 益		316,553
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		341,322
営 業 損 失		24,769
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	418	
移 設 補 償 金 収 入	4,442	
雑 収 入	1,037	5,898
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	26,389	
固 定 資 産 除 却 損	49,564	75,954
経 常 損 失		94,825
税 引 前 当 期 純 損 失		94,825
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,640
当 期 純 損 失		97,465

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

株主資本等変動計算書

〔 平成20年4月 1日から
平成21年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	2,000,000	1,050,323	1,050,323	949,676	949,676
当期変動額					
当期純損失		97,465	97,465	97,465	97,465
当期変動額合計		97,465	97,465	97,465	97,465
当期末残高	2,000,000	1,147,789	1,147,789	852,210	852,210

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

【注記事項】

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(会計処理方法の変更)

棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これによる損益に与える影響はない。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
- (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(会計処理方法の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる損益に与える影響はない。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

II.貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,950,025 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	売掛金	6,543 千円
短期金銭債務	未払金	1,958 千円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

有形固定資産 3,183,078 千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金 829,152 千円

1年内返済予定の長期借入金 272,948 千円

合計 1,102,100 千円

III.損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高 22,422 千円

仕 入 高 43,883 千円

販売費及び一般管理費 825 千円

IV.株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数

当期末における発行済株式の数 普通株式 40,000 株

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費	1,213 千円
貸倒引当金	727 千円
退職給付引当金	6,353 千円
未払費用	12,509 千円
前受収益	18,797 千円
繰越欠損金	36,044 千円
その他	4,618 千円
繰延税金資産小計	80,262 千円
評価性引当額	△ 80,262 千円
繰延税金資産合計	－ 千円

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用しているホームターミナル、セット・トップ・ボックス、ケーブルモデム等がある。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任など	事業上の関係				
親会社	四国電力(株)	被所有 直接50.5% 間接19.5%	兼任2名	債務被保証	当社銀行借入に対する 債務被保証 (注)	954,600	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 当社は銀行借入に対して親会社より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任など	事業上の関係				
親会社の 子会社	(株)STNet	被所有 直接 7.0%	なし	回線サービスの提供、 代金回収業務提供等	回線サービスの提供、 代金回収業務提供等 (注)	249,009	売掛金	18,466

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 回線サービス提供や代金回収業務等については、先方の提示価格をもとに個別に交渉の上決定している。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	21,305円27銭
2. 1株当たり当期純損失	2,436円65銭